令和３年度

事業報告書

自：令和３年４月１日

至：令和４年３月３１日

学校法人　山口学園

１．法人の概要

(1)基本情報

法人の名称：　学校法人 山口学園
所在地：　　長崎県長崎市五島町１番１７号
電話番号：　　０９５―８２４－４０３３
ＦＡＸ番号：　０９５―８２４－９６２０
ホームページアドレス：　http://n-nics.com/

(2)教育理念・目的

本校は、主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識及び社会性を身につけた人材を育成し、もって社会に貢献することを目的とする

(3)学校法人の沿革

年月	事　　項
S58.10	有限会社　長崎ビジネス学院設立
S59.4	松山町囲ビルにて、長崎ビジネス学院開校
	（公務員専門の予備校として全国初）
S62.4	江里町に学生寮設置
H1.3	各種学校認可「各種学校　長崎ビジネス学院」
H1.4	平和町新校舎落成
H7.10	専修学校認可　「専修学校　長崎ビジネス学院」
H9.4	上級コース（大卒程度　行政専門科目）開設
H11.11	11月入学制度開始（入学期　年２回となる）
H12.4	「長崎公務員専門学校」へ校名変更
H15.4	学校法人設立　「学校法人 山口学園」　五島町校舎へ移転
H22.4	大黒町に２号館開設
H23.6	大黒町に３号館開設
H24.3	長崎教員養成塾開設
H28.3	江里町学生寮閉鎖
H28.4	平和町校舎跡地に学生寮落成・開設

H30.3	長崎教員養成塾廃止
H30.4	させぼ若者サポートステーション開所
R3.3	させぼ若者サポートステーション閉所

(4)設置する学校・学科

〈学校〉

長崎公務員専門学校（専修学校）　所在地　長崎県長崎市五島町１番１７号

〈学科〉

【設置学科（文化教養専門課程）】

11月生　上級行政科　2年コース、21ヶ月コース、17ヶ月コース、1年コース

4月生　上級行政科　2年コース、19ヶ月コース、16ヶ月コース、1年コース

教養重点科　2年コース、19ヶ月コース、16ヶ月コース、1年コース

【附帯教育事業】

11月生　上級行政科　9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級教養科　1年コース、9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級専門科　1年コース、9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級夜間講座（行政・教養・専門）　前期、前期・後期

初級夜間講座　前期

4月生　上級行政科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

上級教養科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

上級専門科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

教養重点科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

初級夜間講座　後期

(5)学校・学科の学生数の状況

（令和３年５月１日時点）

長崎公務員専門学校【設置学科（文化教養専門課程）】

入学時期	学　科	定員	令和２年度		令和３年度	
			入学者数	現員数	入学者数	現員数
11 月生	上級行政科・2 年コース	5	0	0	0	0
	上級行政科・21 ヶ月コース		0	0	0	0
	上級行政科・17 ヶ月コース		0	0	0	0
	上級行政科・1 年コース		0	0	2	2
４月生	上級行政科・2 年コース	5	0	0	0	0
	上級行政科・19 ヶ月コース		0	0	0	0
	上級行政科・16 ヶ月コース		0	1	0	0
	上級行政科・1 年コース		0	0	0	0

	教養重点科・2年コース	20	0	16	0	7
	教養重点科・19ヶ月コース	5	0	6	0	10
	教養重点科・16ヶ月コース	5	0	1	0	4
	教養重点科・1年コース	80	81	81	63	63
計		120	81	105	65	86

長崎公務員専門学校【附帯教育事業】

入学時期	学　科	定員	令和２年度		令和３年度	
			入学者数	現員数	入学者数	現員数
11月生	上級行政科・9ヶ月コース	20	10	10	9	9
	上級行政科・5ヶ月コース	5	0	0	0	0
	上級教養科・1年コース	5	0	0	0	0
	上級教養科・9ヶ月コース	10	4	4	5	5
	上級教養科・5ヶ月コース	5	0	0	0	0
	上級専門科・1年コース	5	0	0	0	0
	上級専門科・9ヶ月コース	5	0	0	0	0
	上級専門科・5ヶ月コース	5	0	0	0	0
	上級夜間講座	50	51	51	51	51
	初級夜間講座	20	9	9	8	8
4月生	上級行政科・7ヶ月コース	15	4	4	4	4
	上級行政科・4ヶ月コース	15	6	6	8	8
	上級教養科・7ヶ月コース	15	4	4	5	5
	上級教養科・4ヶ月コース	15	24	24	18	18
	上級専門科・7ヶ月コース	5	0	0	0	0
	上級専門科・4ヶ月コース	5	1	1	2	2
	教養重点科・7ヶ月コース	20	14	14	9	9
	教養重点科・4ヶ月コース	5	4	4	6	6
	初級夜間講座	40	20	20	25	25
計		265	151	151	150	150

(6)収容定員充足率（専門課程）

（毎年度５月１日時点）

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長崎公務員専門学校（文化教養専門課程）	52%	46%	68%	65%	71%

※小数点以下切り捨て

(7)役員の概要

定員数：理事６名・監事２名　　（令和４年５月３０日時点）

区　分	氏　名	選任区分	就任年月日	常勤・非常勤の別
理事(理事長)	山口　隆	学識経験者	平成１５年４月１日	常勤
理事	山口　祥平	校長	平成３１年４月１日	常勤
理事	浦口　謹右	学識経験者	平成１９年４月１日	非常勤
理事	浦中　勝美	評議員	平成１５年４月１日	非常勤
理事	光冨　龍彦	評議員	平成３１年４月１日	非常勤
理事	永尾　智惠美	評議員	平成３１年４月１日	非常勤
監事	高田　正次郎	学識経験者	平成１５年４月１日	非常勤
監事	田上　孝博	学識経験者	平成３１年４月１日	非常勤

(8)評議員の概要

定員数：１３名　　（令和４年５月３０日時点）

氏　名	選任区分	就任年月日
増丸　浩三	職員	平成１５年４月１日
田縁　美穂	職員	平成２７年４月１日
坂本　篤洋	卒業生	平成２３年４月１日
廣瀬　英子	卒業生	平成２３年４月１日
末永　萌久美	卒業生	平成２３年４月１日
宮本　康宏	卒業生	平成３１年４月１日
浦中　勝美	学識経験者	平成１５年４月１日
平山　一則	学識経験者	平成１９年４月１日
森岡　直人	学識経験者	平成２７年４月１日
福生　泰彦	学識経験者	平成２７年４月１日
小嶺　明弘	学識経験者	平成２７年４月１日
光冨　龍彦	学識経験者	平成３１年４月１日
永尾　智惠美	学識経験者	平成３１年４月１日

(9)教職員の概要

（令和３年５月１日時点）（単位：人）

学校名	教員		職員	
	本　務	兼　務	本　務	兼　務
長崎公務員専門学校	9	1	6	0

(受託事業)　（令和３年５月１日時点）（単位：人）

事業名	本　務	兼　務
離職者等再就職訓練事業	0	3

(10)その他

・収益事業（不動産賃貸業、管理業）

２．事業の概要

(1)主な教育の概要

1)「卒業の認定に関する方針」

本校は、教育課程に定められた単位を修得し、
・主に国･地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養､専門知識を身につけている。
・高いコミュニケーション能力を有し、地域社会の一員として貢献することができる。
・地域および社会の問題を発見し、自ら考え、実践する力を有している。
と認められた者に対し、卒業認定・称号を授与する。

2)「教育課程の編成及び実施に関する方針」

本校は、卒業認定・称号授与に必要とされる能力を習得するために、「一般教養」、「専門知識」及び「社会性」を習得するカリキュラムを提供する。

3)「入学者の受入れに関する方針」

本校は、次のような人たちの入学を求める。
・一般教養や専門知識の習得に必要な知識・理解の基礎が充実している。
・他者と協働しようとする態度があり、社会に貢献することを希望している。
・地域社会への関心を持っている。
本校では、これらの資質・素養を入学試験、調査書、面接等により総合的に評価し、入学者の選抜を行う。

(2)事業計画の進捗・達成状況

1) 学生に関する事項

①一次試験合格率100％の達成

大卒程度を中心に、一部の自治体で採用が始まったSPI試験に対応するため、言語分野と非言語分野のオリジナルテキストを作成、教養科目の授業の中で指導、SPI模擬試験実施など試験対策を行った。結果、2つのクラスで1次合格率100％を達成することができたが、全体の昼間部1次合格率は90.0％にとどまった。（※別紙、クラス別合格実績参照）

②突破率90％の達成

昼間部突破率は、目標値の72.4％の達成にとどまった。（※別紙、クラス別合格実績参照）本年度に取り組むべき課題となっていた ①本校面接対策冊子「面接の心構え」の効果的な活用法の見直し ②入学時からの面接担当者割り振り ③学生同士の面接教室の設備改善 は実施できた。しかし、メンター制度については、「経過記録」の作成にとどまり、職員間での情報共有や具体的なサポートまで結びつけることができなかった。また、グループワークの指導においても、一部のクラスで行うことができなかった。今年度からの実施であったメンター制度の検証を含め、早急に突破率に影響する要因を分析し、指導方法や対策内容を見直す予定である。

③昼間部退学・休学率3％以内の達成

令和3年度昼間部入学者数153名中、長欠及び成績不振による退学者は5名であり、退学率は3.3％であった。よって、目標値の3％以内は達成できなかった。

長欠及び成績不振の要因、傾向については、指導経過記録で、退学者数については学生管理システムにより、いずれもデータとして保存し、把握している。

担任によって、個別相談・指導、保護者との連絡がなされたが、更なる退学率低減のため、組織としての指導体制を整備する必要がある。

2) 教職員の資質向上

昨年度に引き続き、人事考課表に基づく自己評価や賞与支給の際の学校長からの講評による、教職員自身の自主的な資質向上に取り組んだが、今年も新たな資質向上のための取組を企画することはできなかった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって多くの研修会がWeb方式のリモートによるものに代わり、学校にいながら研修会に参加できるようになったことで、昨年度よりも多くの研修会に参加することができた。また、研修会の内容は、報告書により情報を共有できた。

３．財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	498,878,573	509,150,809	487,130,866	462,338,238	439,062,892
流動資産	210,801,951	241,677,279	301,455,695	341,371,638	376,196,993
資産の部合計	709,680,524	750,828,088	788,586,561	803,709,876	815,259,885
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	93,318,662	113,639,897	113,474,580	104,036,094	103,715,327
負債の部合計	93,318,662	113,639,897	113,474,580	104,036,094	103,715,327
基本金	434,221,170	445,303,395	450,332,508	451,100,249	453,502,099
繰越収支差額	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533	258,042,459
純資産の部合計	616,361,862	637,188,191	675,111,981	699,673,782	711,544,558
負債及び純資産の部合計	709,680,524	750,828,088	788,586,561	803,709,876	815,259,885

【サポステ】※平成 30 年度からの受託

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産		−22,537,428	−20,432,248	−21,101,753	0
流動資産		24,779,336	26,951,724	33,300,762	0
資産の部合計		2,241,908	6,519,476	12,199,009	0
固定負債		0	0	0	0
流動負債		415,285	341,068	509,940	0
負債の部合計		415,285	341,068	509,940	0
基本金		0	0	0	0
繰越収支差額		1,826,623	6,178,408	11,689,069	0
純資産の部合計		1,826,623	6,178,408	11,689,069	0
負債及び純資産の部合計		2,241,908	6,519,476	12,199,009	0

イ）財務比率の状況

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	全国平均＊	長崎県＊
流動比率	225.9%	212.7%	265.7%	328.1%	362.7%	221.5%	128.2%
積立率	142.8%	152%	180.7%	191.9%	199.6%	－	－
総負債比率	13.1%	15.1%	14.4%	12.9%	12.7%	18.0%	35.6%

＊全国平均：専修学校法人の令和元年度全国平均

（典拠：「令和 2 年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

流動比率（流動資産/流動負債）

1 年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、流動性の高い短期資産がどの程度保有されているか、短期的な支払能力を判断する指標。

200%以上であれば優良であり、100%以下は資金繰りに窮を要する。

積立率（運用資産/要積立額）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の蓄積が十分になされているか、判断する指標。

100%以上であることが望まれる。数値は高い方がよい。

総負債比率（総負債/総資産）

総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、低いほど望ましい。

50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると債務超過であることを示す。

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	185,929,654	139,652,472	156,370,268	134,086,171	116,452,220
手数料収入	2,042,400	2,017,200	2,181,400	2,027,600	1,859,200
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	3,138,000	0	7,303,100	4,630,200
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入					
補助活動事業収入	6,486,865	7,036,535	7,885,335	6,243,639	5,455,402
受託事業収入	7,128,000	9,088,969	7,303,589	4,594,330	3,527,332
受取利息・配当金収入	59,017	16,095	7,690	8,211	3,912
雑収入	1,044,994	1,828,217	2,030,374	1,492,282	666,370
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	88,129,000	104,169,100	102,057,750	92,286,600	92,793,150
その他の収入	15,924,262	22,167,121	46,656,940	54,075,906	30,049,977
他部門繰入金収入	0	0	0	0	11,689,114
資金収入調整勘定	−127,539,405	−91,309,252	−104,256,627	−102,111,908	−92,293,051
前年度繰越支払資金	167,191,667	210,729,546	238,497,027	301,368,168	341,292,480
収入の部合計	346,396,454	408,534,003	458,733,746	501,374,099	516,126,306

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出	93,771,145	96,915,806	91,357,575	89,398,799	91,712,654
教育研究経費支出(経費)	30,688,051	35,793,870	36,208,478	13,966,178	14,300,687
管理経費支出	0	0	0	16,234,522	15,693,256
借入金等利息支出	112,685	0	0	0	0
借入金等返済支出	10,881,000	0	0	0	0
施設関係支出	138,240	1,627,560	0	0	0
設備関係支出	0	9,454,665	5,374,050	1,131,900	2,401,850
資産運用支出	0	29,549,783	26,371,508	39,613,176	0
その他の支出	4,825,287	5,643,566	9,046,448	10,992,481	26,292,463
資金支出調整勘定	−4,749,500	−8,948,274	−10,992,481	−11,255,437	−10,465,146
翌年度繰越支払資金	210,729,546	238,497,027	301,368,168	341,292,480	376,190,542
支出の部合計	346,396,454	408,534,003	458,733,746	501,374,099	516,126,306

【サポステ】※平成 30 年度からの受託

収入の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入		0	0	0	0
手数料収入		0	0	0	0
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		0	0	0	0
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入					
補助活動事業収入		0	0	0	0
受託事業収入		24,534,103	27,373,278	35,291,262	0
受取利息・配当金収入		61	54	169	0
雑収入		0	0	0	0
借入金等収入		0	0	0	0
前受金収入		0	0	0	0
その他の収入		29,588,488	50,916,020	66,325,727	32,810,762
資金収入調整勘定		−24,544,512	−26,712,551	−32,810,762	0
前年度繰越支払資金		0	0	0	490,000
収入の部合計		29,578,140	51,576,801	68,806,396	33,300,807

支出の部	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
人件費支出		13,807,333	13,642,089	18,420,256	0
教育研究経費支出(経費)		8,900,208	9,379,458	0	0
管理経費支出		0	0	11,360,514	0
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		0	0	0	0
設備関係支出		0	0	0	0
資産運用支出		7,012,335	28,476,688	38,943,671	21,101,753
その他の支出		234,824	654,458	341,068	509,940
他部門繰入金支出		0	0	0	11,689,114
資金支出調整勘定		−376,580	−575,892	−749,113	0
翌年度繰越支払資金		0	0	490,000	0
支出の部合計		29,578,140	51,576,801	68,806,396	33,300,807

③事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

科　目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
教育活動収支						
	学生生徒等納付金	185,929,654	139,652,472	156,370,268	134,086,171	116,452,220
	手数料	2,042,400	2,017,200	2,181,400	2,027,600	1,859,200
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	0	0	0	7,303,100	4,630,200
	付随事業収入					
	補助活動事業収入	6,486,865	7,036,535	7,885,335	6,243,639	5,455,402
	受託事業収入	7,128,000	9,088,969	7,303,589	4,594,330	3,527,332
	雑収入	1,044,994	1,828,217	2,030,374	1,492,282	666,370
	教育活動収入計	202,631,913	159,623,393	175,770,966	155,747,122	132,590,724
	人件費	93,771,145	96,915,806	91,357,575	89,398,799	91,712,654
	教育研究経費	37,622,959	45,035,353	46,464,822	23,386,441	22,847,801
	管理経費	0	0	0	18,379,155	17,827,519
	徴収不能額等	0	0	0	0	25,000
	教育活動支出計	131,394,104	141,951,159	137,822,397	131,164,395	132,412,974
	教育活動収支差額	71,237,809	17,672,234	37,948,569	24,582,727	177,750
教育活動外収支						
	受取利息・配当金	59,017	16,095	7,690	8,211	3,912
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	59,017	16,095	7,690	8,211	3,912
	借入金等利息	112,685	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	112,685	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	−53,668	16,095	7,690	8,211	3,912
経常収支差額		71,184,141	17,688,329	37,956,259	24,590,938	181,662
特別収支						
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	3,138,000	0	0	0
	特別収入計	0	3,138,000	0	0	0
	資産処分差額	0	0	32,469	29,137	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	32,469	29,137	0
	特別収支差額	0	3,138,000	−32,469	−29,137	0
基本金組入前当年度収支差額		71,184,141	20,826,329	37,923,790	24,561,801	181,662

基本金組入額合計	−138,240	−11,082,225	−5,029,113	−767,741	−2,401,850
当年度収支差額	71,045,901	9,744,104	32,894,677	23,794,060	−2,220,188
前年度繰越収支差額	111,094,791	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533
基本金取崩額	0	0	0	0	0
他部門繰入金収入	0	0	0	0	11,689,114
翌年度繰越収支差額	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533	258,042,459

（参考）

事業活動収入計	202,690,930	162,777,488	175,778,656	155,755,333	132,594,636
事業活動支出計	131,506,789	141,951,159	137,854,866	131,193,532	132,412,974

【サポステ】※平成30年度からの受託

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金		0	0	0	0
	手数料		0	0	0	0
	寄付金		0	0	0	0
	経常費等補助金		0	0	0	0
	付随事業収入 補助活動事業収入		0	0	0	0
	受託事業収入		24,534,103	27,373,278	35,291,262	0
	雑収入		0	0	0	0
	教育活動収入計		24,534,103	27,373,278	35,291,262	0
	事業活動支出の部					
	人件費		13,807,333	13,642,089	18,420,256	0
	教育研究経費		8,900,208	9,379,458	0	0
	管理経費		0	0	11,360,514	0
	徴収不能額等		0	0	0	0
	教育活動支出計		22,707,541	23,021,547	29,780,770	0
	教育活動収支差額		1,826,562	4,351,731	5,510,492	0
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金		61	54	169	45
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0
	教育活動外収入計		61	54	169	45
	事業活動支出の部					
	借入金等利息		0	0	0	0
	その他の教育活動外支出		0	0	0	0
	教育活動外支出計		0	0	0	0
	教育活動外収支差額		61	54	169	45
経常収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661	45
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額		0	0	0	0
	その他の特別収入		0	0	0	0
	特別収入計		0	0	0	0

	事業活動支出の部				
	資産処分差額		0	0	0	0
	その他の特別支出		0	0	0	0
	特別支出計		0	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661	45
基本金組入額合計			0	0	0	0
当年度収支差額			1,826,623	4,351,785	5,510,661	45
前年度繰越収支差額			0	1,826,623	6,178,408	11,689,069
基本金取崩額			0	0	0	0
他部門繰入金支出			0	0	0	11,689,114
翌年度繰越収支差額			1,826,623	6,178,408	11,689,069	0

（参考）

事業活動収入計		24,534,164	27,373,332	35,291,431	45
事業活動支出計		22,707,541	23,021,547	29,780,770	0

イ）財務比率の経年比較

【公務員】※学生寮、委託訓練含む

比率	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	全国平均＊	長崎県＊
人件費比率	46.3%	60.7%	52%	57.4%	69.2%	42.3%	49.8%
教育活動収支差額比率	35.1%	12.8%	21.6%	15.8%	0.1%	5.7%	6.3%
経常収支差額比率	35.1%	11.1%	21.6%	15.8%	0.1%	7.9%	6.0%
事業活動収支差額比率	35.2%	11.1%	21.6%	15.8%	0.1%	10.7%	1.2%

＊全国平均：専修学校法人の令和元年度全国平均

（典拠：「令和 2 年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

人件費比率　（人件費/経常収入）

学校における最大の支出要素であり、この比率が 50%を超えると収支の悪化に繋がる。

教育活動収支差額比率（教育活動収支差額/教育活動収入）

学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率。この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定している。マイナスである場合は早急に改善策を講じる必要がある。

経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

学校法人の中長期的な健全経営を図る。プラスであることが大前提。10%以上が望ましい。

減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流失していることになる。

事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。

基本金組入前当年度収支差額のプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は、支出超過となる。

比率がマイナスになった場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことを示す。

(2)その他

①有価証券、借入金、学校債、寄付金の状況　　なし

②補助金の状況

【高等学校の修学支援新制度】

補助金額　4,630,200 円（入学金：1,026,800 円　授業料：3,603,400 円）

③収益事業の状況

【貸借対照表】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	262,411,848	252,786,006	243,160,164	235,527,410	227,998,658
流動資産	29,211,003	33,158,226	41,665,758	49,570,256	56,479,245
資産の部合計	291,622,851	285,944,232	284,825,922	285,097,666	284,477,903
固定負債	21,719,269	21,795,269	21,795,269	21,765,269	19,886,069
流動負債	5,196,155	5,428,598	5,617,166	5,593,468	4,464,761
負債の部合計	26,915,424	27,223,867	27,412,435	27,358,737	24,350,830
元入金	210,950,679	195,960,679	180,950,679	165,950,679	157,950,679
繰越利益余剰金	53,756,748	62,769,686	76,462,808	91,788,250	102,176,394
純資産の部合計	264,707,427	258,720,365	257,413,487	257,738,929	260,127,073
負債及び純資産の部合計	291,622,851	285,944,232	284,825,922	285,097,666	284,477,903

【損益計算書】

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
純売上高	54,758,393	56,648,160	57,470,977	57,797,028	55,442,792
売上総利益	54,758,393	56,648,160	57,470,977	57,797,028	55,442,792
販売費及び一般管理費	42,465,025	47,835,748	43,983,659	42,673,428	45,213,538
営業利益	12,293,368	8,812,412	13,487,318	15,123,600	10,229,254
営業外利益	222,434	200,526	205,804	201,842	158,890
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144
税引前当期純利益	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144
当期純利益	12,515,802	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144

【利用状況】※令和 4 年 3 月 31 日時点

テナント数　　14（うち空室数：2）

駐車場台数　　32（うち空車数：1）

トランクルーム数　7（うち空室数：0）

④関連当事者等との取引の状況　　関連当時者、出資会社ともになし

⑤学校法人間財務取引　　なし